

▶ パブコメ460件も再編案修正せず答申

市は園児数減少を理由に、3歳の園児数が3年連続で15人未満になる園を原則、統廃合の対象にしました。28園を5年後から順次再編し10年後には17園にする計画を進めています。しかし、パブリックコメントには460件もの意見が寄せられ、容認はわずか6件のみ。にもかかわらず、検討委は再編統合案を修正せず市長に答申(6/25)しました。

▶ 統廃合ありきではなく、一人ひとりを大切にする幼児教育・保育を

一方、再編対象の上田上幼稚園や大津幼稚園のある学区をはじめとして存続運動が広がるなど、

保護者・市民の反対は強くあります。園児数が減っているから統廃合するという発想だけでは、少子化時代の教育・保育政策としては決定的に不十分です。少人数ならではの行き届いた教育環境を評価する保護者は多く、少子化だからこそ一人ひとりを大切にする就学前教育・保育の充実が求められます。にもかかわらず、市は統廃合ありきで設置基準違反を放置し、子どもや教員を数の論理で扱っているように見えます。再編答申も市民の声を十分に反映せず、文言修正にとどまっています。市は市民の意見に真摯に向き合い、幼児教育を地域の実態に合わせて再設計し、その質を守る方向へ政策を改めるべきです。

関係する主な 憲法・法律の条項



学校教育法第3条 学校の設置基準

幼稚園設置基準第5条「…各学級に少なくとも専任の教諭等を一人置く。…当該幼稚園の学級数の三分の一の範囲内で、専任の助教諭若しくは講師をもつて代えることができる。」

憲法第13条(個人の尊重・幸福追求権)

憲法第26条(教育を受ける権利、教育の機会均等)法令上の教育条件を確保する責任
憲法第92条(地方自治の本旨)

死の商人国家になるな!

武器輸出反対自治体議員対政府要請行動

5月28日(木)、北海道から九州まで全国202名の自治体議員の賛同を得た、「兵器輸出反対要望書」を内閣官房国家安全保障局、防衛省、外務省、経産省に提出し交渉しました。この要望書は、私と井崎・京都市議の2人で近畿市民派議員ネットを中心に呼びかけ、それが全国に広がったものです。私は「202名の自治体議員の後ろには何百万人規模の主権者である国民がいる」と迫りし撤回を求めました。



5.28 参議院会館

実現 市民や地域からの要望 できました!



・坂本1区内の道路側溝のマス改良(大雨時の溢水対策として直流通工)

・坂本学区内通学路の安全対策～河川での子どもの転落防止注意喚起物(黄色のポール)設置など 写真

その他、多くの市民団体、個人の要望を市にお届けするお手伝いをさせていただきました。

中川てつや
ブログ



平和と市民
自治の会
ホームページ



平和と市民自治

6月議会で追及

幼稚園の人事配置と賃金、隠れ待機
児童の解消、児童への給食支援

市民の声に向き合い、少子化だからこそ

子ども一人ひとりを 大切にする市政を

皆様。会ニュース40号をお届けします。

6月議会で私の一般質問に際しましては、多くの方が直接来場され、またオンラインで傍聴いただきました。大変力になりました。ありがとうございました。

さて、2月議会以降、全国的に注目された幼稚園教員の賃下げ問題は、5月15日の本会議で当該議案が否決され、賃下げはなくなりました。しかし、市は、2月議会で当該議案が継続審査になったことを理由に市立幼稚園へ新規採用教員を配置しないという、異常な人事配置を行いました。その結果、9園で教員配置の基準違反を生じさせています。(詳細3面参照)市は、異常な人事配置をやめ新規の正規教員を配置し、一人ひとりを大切にする幼児教育・保育の充実をはかるべきです。

6月25日、幼稚園再編等検討委員会が市長に「大津市立幼稚園の再編等について」を答申しました。460件のうち再編容認はたったの6件であったパブリックコメントを経ても、現状の28園を5年後に20園に、10年後には17園に再編統合する基本方向は変わっていません。

こうした動きに対し、上田上幼稚園の保護者らは、再編見直しを求めて543名の署名を提出(4/28)しました。中央学区でも自治連や保護者らでつくる「大津幼稚園を考える会」が計画の撤回を求めて1180名の署名と要望書を市長に提出(6/25)し、さらに再編対象園が存在する学区でも存続へ向けた動きが始まっています。

少子化の時代に少人数での行き届いた幼児教育がなぜだめなのか、なぜ数で一律再編するのか、幼稚園に給食を、など再編統合を打ち出す前に考え

2026年7月14日 NO.40 平和と市民自治のまち大津をともにつくる会
大津市長等二丁目8番2号 〈HP〉<https://www.heiwa-otsu.org>
電話 090-7090-6579 (中川てつや)



無所属
市民派

代表
大津市議会議員
中川てつや

▶1957年 広島県三原市生まれ。軍属だった祖父が原爆投下後の広島で入市被ばく。その体験を聞き社会問題に関心を持つ ▶大阪市立大学経済学部卒業。地方行政に携わる。元大津市課長。真愛保育園父母の会会長を務める ▶2005年 憲法9条を生かす「大津市無防備平和条例」制定へ大津市で初めての直接請求運動を請求代表者として担う ▶2022年度坂本1区自治会長 ▶2023年 大津市議会議員初当選 ▶坂本第1区自治会顧問/坂本学区文化協会会長/坂本青少年育成学区民会議会長/坂本学区自主防犯推進協議会相談役 ▶坂本二丁目在住。趣味:読書、野球観戦

▶▶▶ 紙面

〔2面〕心をしばる国旗損壊罪

〔3面〕少子化だからこそ一人ひとりを大切に

〔4面〕実現! 市民や地域からの要望 他

るべきことがたくさんあります。市は、市民の声にしっかりと向き合うべきです。私は、今後とも追及していきます。皆様のご意見をお寄せください。

6月議会での質問・追及

幼稚園の人事配置と教育保育職の賃金について追及

9園が国の幼稚園設置基準に違反していることを認めるが、新たな正規教員の配置はしない方針。賃金も賃下げしない給料表の適用には応じず。(3面参照)

〈次ページに続く〉

隠れ待機児童を含めた保留児童の解消に向けて

本年の待機児童は31人、隠れ待機児童は359人で、昨年から待機児童は101人減でした。減りましたが解消したわけではなく、入所を希望したが特定の園を希望したり育児休業中の方など「隠れ待機児童」は高止まりの状態。私は、待機児童問題は隠れ待機児童も含めた保留児童解消が天津市の政策課題であることを引き続き訴え、民間に比べて著しく低い公立保育園の児童受け入れ目標やそれを保障する実労働保育士の総数確保の目標を設定し計画的に施策を進めることを追及。

アレルギー等で小学校給食の自己負担ゼロの子育て支援を受けられない児童へ独自支援を

本年4月から市立小学校に通う児童の学校給食費の自己負担がゼロに。この事業は、国が制度

として給食費を無償化したわけではなく、「子育て支援として」児童一人当たり月額5200円を市に交付する施策です。これにはアレルギー等の理由で弁当持参の児童や様々な事情で不登校の児童などの児童も含まれています。利用しない事情は様々ですが、給食に代わる昼食にかかる費用は保護者の負担です。そのため何も措置をしなければ、給食を利用しない児童は国から交付金が出されているにもかかわらず、結果として支援の対象からはずれることに。

これでは、「子育て支援」の制度の趣旨にそぐわない結果となります。その支援として国のQ&Aに示される給付金の制度化を求めました。答弁では、「喫食者との公平性の観点から、非喫食者への支援について他都市の状況を調査」と支援制度をつくる意向を示しました！

※質疑の全文は当会ホームページに掲載しております。
なお、公式記録ではありませんのでご了承ください。

2つの署名にご協力ください

「子どもや子育て世代、高齢者に優しい天津市を」
「介護保険料を上げないで」天津市長あて要請署名

子どもや子育て世代、高齢者に優しい天津市を ▶▶



介護保険料をあげないで ▶▶



左がオンライン署名、
右が署名用紙です

中川質問録画配信



天津市議会
議会中継システム



心をしばる国旗損壊罪

瀬田川しじみ

6月21日、国旗等損壊罪について、日の丸・君が代強制反対大阪ネットの井前弘幸さんのお話をお聞きしました。かつて特攻を志願したというお父さんに教員を志望していると話した時「わしは教育にだまされた、気をつけるんやで」と言われたそうです。その後、教師になられた井前さんのお話しは、1982年に侵略を進出と書き換えさせられた歴史教科書のこと、教育の場に日の丸・君が代を押し付けようとする国とそれに反対する先生たち、そして国旗損壊罪の問題点へとつながっていきました。

法案第2条「人に著しく不快または嫌悪の情を催させるような方法で公然と国旗を損壊、除去、汚損した者は、2年以下の拘禁刑又は20万円以下の罰金に処する」という。その処罰基準のあいまいさは、憲法に保障された自由と権利を不当に侵害しないように留意(第3条)といいつつ、実は内心の自由を萎縮させ、処罰の対象になるのかどうか、一般社会通念上どう解釈されるのかと考える時、心の自由をしばりつけ、表現の自由の空文化につながる危惧があるということでした。

そしてそれは、個人の自由・尊厳より国家の利益が優先され国民を大きな強制へと動かしていく社会づくりの一步なのではないか、この法案はそんな恐ろしさをもっていることを知りました。

趣旨説明から審議採決までわずか3日間という早さ、サッカーW杯に注目が集まっている時に素早く成立させたいという思惑がみえてきます。

お父さんに「教育にだまされた」と言わしめた国家優先教育、そのつくられ方に私たちは注意せねばと思ったことでした。(2026.6.25)

シリーズ

とことん憲法生かす市政を

[その38]

天津市立幼稚園に異常事態—新規教員ゼロ 教員配置基準違反 幼稚園再編答申—なぜ少人数ではダメなの？

少子化だからこそ減らさず大切に

～問われる天津市の幼児教育・保育～



▶ “教育保育職”制度の不備が招いた 教員配置ゼロ

天津市立幼稚園が今、異常な事態に。市が導入した「教育保育職」制度の不完全な制度設計により、新規採用教員の幼稚園への配属がゼロとなり、学校教育法に基づく幼稚園設置基準に多くの園が違反する事態が生じています。市は6月議会で私の質問に対して「議案第30号（賃下げ案）が継続審査となり給料表が統一されなかったため配属をしないことを決めた」と答弁。これでは、まるで議会が議案を継続審査(のちの本会議で否決)したことが原因かのような責任転嫁の答弁で問題です。市の教育保育職の制度設計が極めて不完全で見通しも甘かったからで、責任は市にあります。

▶ 賃下げでなく、ふさわしい処遇を

「教育保育職」は職員募集の際の職種であり、幼稚園教諭と保育士は、それぞれ学校教育法、児童福祉法に基づく異なる専門職です。処遇を下げる形で統一することには大きな問題があります。幼稚園から保育園へ異動した際に給与が下がるという課題があるなら、「現給保障」をすればよく、どうしても統一が必要なら処遇の低下を招かないように幼稚園教員と保育士のみに適用する「教育保育職給料表」を新設すれば良いと質しました。しかし市は、既存の行政職給料表に合わせることに固執し、処遇改善の具体的な方向性を示ませんでした。

▶ 9園で基準違反 現場に過重な負担

幼稚園のクラス担任は、幼稚園設置基準に基づき教諭が担当しますが、3分の1の範囲内で助教諭か講師に代えることができます。しかし、市が新規教員を配置しなかったため、28園のうち9園でこの基準に違反する状況が生まれました。予定していた新規教員6名を配属していたら、こんな事態は生じなかったのです。今幼稚園は、本来担任を持たない保育主任(教頭)がクラス担任を持つ園が9園もあり、クラス担任全員が講師という園もあり、園運営は深刻な負担を抱えています。

▶ 市は基準違反を放置するのか

市は設置基準違反を認めながらも「基準を満足する人数の雇用は現実的に難しい」と容認する驚くべき答弁をし、後に「基準を満足するよう取り組む」と釈明したものの、新規採用を今後も配置しない方針です。そのため、講師を多く雇用しても違反状態は解消の見通しは立ちません。市は、5年後の統廃合を始めるまでこの違反状態を放置するつもりなのでしょうか。

〈次ページに続く〉

再編等検討委員会答申から作成 →

天津市幼稚園再編検討委の再編案		
再編対象幼稚園	5年以内	10年以内
伊香立・真野北	⇒ 伊香立・真野北	⇒ 伊香立・真野北
真野		
仰木の里	⇒ 仰木の里	⇒ 仰木の里
仰木の里東		
志賀	⇒ 志賀	⇒ 志賀
長等	⇒ 長等	
逢坂		
大津	⇒ 平野	⇒ 平野
平野		
膳所	⇒ 膳所	⇒ 膳所
晴嵐	⇒ 晴嵐	
富士見	⇒ 富士見	
石山	⇒ 石山	⇒ 石山
南郷		
大石		
田上	⇒ 田上	⇒ 田上
上田上		
青山		
幼稚園数 28	⇒ 幼稚園数 20	⇒ 幼稚園数 17